

1 時代の潮流と大震災が残した教訓

① 時時刻刻と変わる世界経済動向と産業の変化

世界経済をリードしてきた欧米諸国や日本が財政危機や長引く不況から脱却できずにいる一方で、中国やインドといった新興国の急激な経済成長により、世界経済の動向が大きく変化しています。

くらしや産業などが国際社会との関わりを強めていく背景には、企業間競争がこれまで以上に激化し、海外展開する企業の増加による雇用等の国外流出や国内市場の縮小という現実があります。

本市では、経済の変化と国の動向等を的確に捉え、国際的な視野、危機意識を持ちながら、地域特性を生かした個性ある地域づくり、産業の活性化、交流の拡大に取り組んでいくことが重要です。

② 人口減少社会の到来と超高齢社会の本格化

平成22(2010)年の国勢調査によると日本の総人口は、1億2,805万人余りとなり僅かに増加しましたが、調査開始以来最低の伸び率となりました。年齢構造では、老年人口比率が超高齢化の指標である21%を超え、23.0%となりました。一方で、経済活動を支える生産年齢人口は63.8%、将来を担う年少人口は13.2%と、共に減少しました。また、国立社会保障・人口問題研究所が行う将来推計によると今後、長期の人口減少過程に入ると予測されています。

東京の人口は、増加基調にあり、初めて1,300万人を超えました。東京都では、当分の間増加を続けるものの増加幅は徐々に狭まり、平成32(2020)年頃の1,335万人程度をピークに減少に転じるものと推測しています。

本市においては、国勢調査の結果139,339人となり、初めて人口が減少しました。また、年齢構造を見ると、老年人口は23.2%と増加し、生産年齢人口は63.9%、年少人口も12.9%と、共に減少し、超高齢社会の本格化、生産年齢人口の流出、少子化の進行など人口問題への取組は大きな課題です。

③ 大震災や原子力発電所事故等を契機とする生活・社会環境の変化

地震大国である我が国は、平成7(1995)年に発生した阪神・淡路大震災を経験し防災への意識が高まっていたにもかかわらず、平成23(2011)年に発生した東日本大震災は、想定外の大災害となりました。これにより、人々のライフスタイルや価値観が大きく変わりました。

また、近年発生した新型インフルエンザや口蹄疫などの感染症の流行や、世界各地で発生している洪水、干ばつ、台風、豪雨、豪雪などの自然災害は、身近な問題として、市民生活を脅かす要因となっています。

さらに、東日本大震災に起因する原子力発電所の事故による放射線被害は、エネルギーに対する市民の意識を変え、再生可能エネルギー※への流れが強まりました。これにより地球温暖化への対応に拍車がかかり、資源や環境への関心が高まる結果となりました。

本市においても大震災を契機として、防災や危機管理に対する意識を一層高めるとともに、地域特性を踏まえ、災害想定や自助・共助・公助※のあり方を見直し、想定外を許さない姿勢で、災害の被害を最小限にとどめるための減災対策を講じていかなければなりません。

④ 地域コミュニティの重要性

人口減少、少子高齢化により家族の形態が変化し、若年層を中心としたライフスタイルの変化や地域を支えてきた人々の高齢化などによって、地域コミュニティ意識が急速に薄れていくことによるコミュニティ機能の低下が危惧されています。

阪神・淡路大震災では、地域住民による被災者の救助・支援が速やかに行われ、地域の役割や力がいかに大きいかを印象付けました。また、東日本大震災においては、仮設住宅への入居や転居に際し、地域コミュニティの維持や孤立死防止に配慮するよう対策が図られました。

本市においても、地域コミュニティの中核である自治会の加入率の低下や、少子高齢化の進展、人口減少による過疎化を不安視する地域があるなど、地域の支え合いの弱体化が懸念されます。

⑤ 情報の活用の重要性

情報通信技術の発展・普及に伴う社会の急激な変化が起こっています。情報通信技術を情報交流の手段として活用することで、情報流通の費用と時間を低減できるほか、コミュニケーションや情報処理が飛躍的に向上するとともに、ネットワーク上に人々の新しい活動、産業、生活環境を提供するなど情報活用のあり方が大きく変化しています。

本市においては、情報通信技術の強みと弱みをしっかりと踏まえて、情報の収集、市民へ向けての情報提供、市外への情報発信など情報の持っている力を戦略的に活用していくことが重要です。

※再生可能エネルギー：太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。石油等に代わるクリーンなエネルギーとして、政府はさらなる導入・普及を促進しています。

※自助・共助・公助：災害発生時などに、「自らの命は自らが守る」という「自助」、助け合いによって「自分たちのまちは自分たちで守る」という「共助」、行政等による「公助」が、連携を図っていくことが重要であるとする考え方のこと。

2 まちづくりの課題

① 市民生活にあっては

- 本市は、土砂災害の危険や、大震災の教訓などから「青梅市地域防災計画」を見直し、あらゆる災害・危機に対応した減災対策・危機管理体制の確立が課題です。
- 本市が直面している超高齢社会の到来に伴って今後顕著となってくる、買い物弱者※への対策が課題となってきます。
- 公園施設や市営住宅などの老朽化した施設の長寿命化への対応が課題です。
- 本市は、重大な事故や事件は多くありませんが、侵入窃盗、自転車盗など身近な犯罪や交通事故に対する防止策が課題です。

……安全で快適に暮らせるまち

② まちの環境にあっては

- 本市には、広大な山林、多摩川の清流、美しい景観などがあり、これら自然資源の保全や有効活用を図ることは、重要な課題です。
- 開発から自然環境の保全へと転換を図った永山北部丘陵については、「青梅の森」として今後市民が集い、憩える里山としての活用への取組が課題となっています。
- ごみの減量化や二酸化炭素の排出量削減、再生可能エネルギーへの転換など、環境保全活動に積極的に取り組んできましたが、原子力発電所の事故を機に、エネルギー供給源の分散化、再生可能エネルギーの更なる活用に向けた取組が課題となっています。

……自然と共生し環境にやさしいまち

③ 子育て・子育てにあっては

- 安心して子どもを産み、子育てしやすい環境づくりなど、子育て家庭に対する支援の充実が課題です。
- 自然や伝統・文化などが豊富な本市の地域特性を教育に生かし、学校、家庭、地域の連携のもとで子どもたちの創造力や道徳心を養い、学力・体力の向上を図っていくことが課題です。
- 高齢者と子どもの交流など、多世代・異年齢交流ができる環境を整え、地域の温かい目で見守りながら、子どもを育てていくことが望まれています。

……次代を担う子どもをみんなで育むまち

④ 文化活動にあっては

- 本市には、歴史・伝統・文化資源が豊富にあります。市民一人ひとりがこれらの恵まれた地域資源に誇りを持ち、これを活用し、生涯にわたって学び、楽しみ、充実した人生を送ることが望まれています。
- 情報交流拠点としての図書館機能の充実や生涯学習の成果を発表できる機会や施設の整備を進めることが課題です。
- 本市には、青梅マラソンやカヌーなど多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に取り組むことができる環境や資源が豊富にあり、関係団体と連携し、より一層スポーツ振興を図り、体力やスポーツ技術の向上および地域の活性化につなげるのが課題です。
- 国際交流や地域間交流による効果や成果を、地域の活性化や人材育成に生かす取組が課題です。

……文化・交流活動がいきづくまち

⑤ 健康にあっては

- 超高齢社会の到来により、市民の健康づくりや元気な高齢者のために、運動習慣づくりや健全な食生活の推進が課題です。
- 市立総合病院を地域医療の中核として、民間の病院・診療所などの関係機関と連携しながら医療サービスの提供など適切に対応していくことが望まれています。
- 医療費や介護負担が増加していくと見込まれることから、生活習慣病予防や介護予防の対策強化が課題となっています。

……みんなが元気で健康なまち

⑥ 福祉にあっては

- 本市には、老人福祉施設や病院が多いという特性がありますが、高齢者が住み慣れた地域で過ごしていくためには、地域包括支援センターとの連携を強化するなどの生活支援サービスや地域福祉活動の充実が課題です。
- 障害者への相談機能等の充実を図ってきましたが、「共生のまちづくり」に向け、就労支援など障害者の自立と社会参加を促進する支援の強化が求められています。
- 長引く景気低迷などが要因となって生活保護世帯が増加しており、自立支援への取組が課題となっています。

……福祉が充実したまち

※買い物弱者：流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人のこと。

⑦ 産業にあつては

- 少子高齢化の進展など社会経済状況の変化や、小売業の販売額の低下、工場数や従業者数の減少といった危機的な状況を踏まえ、地域産業の振興は重要な課題となっています。
- 雇用情勢は、依然として厳しい状況にあり、都心近郊という立地特性を生かした雇用の創出・確保が課題となっています。
- 御岳山、多摩川、昭和レトロの街なみなど豊富な観光資源に恵まれているものの、観光客数は減少傾向が続いており、新たな交流人口の獲得が課題となっています。
- 青梅を代表する観光資源である梅については、ウメ輪紋ウイルス※による被害が市内全域に及んでいることから、確実な防除対策と梅の里再生の取組が課題となっています。
- 農林業従事者の減少が進んでおり、農耕地や森林の維持保全が課題です。

……活気ある産業で雇用が生まれるまち

⑧ まちの基盤にあつては

- 業務核都市※である本市は、多摩地域の拠点として地域全体の発展や自立性を高めていくことが期待されており、一層の機能集積が課題です。
- 官公庁施設の集約化を図るなど、日本ケミコン跡地周辺の有効活用について検討していくことが課題です。
- 物流拠点として検討している圏央道青梅インターチェンジ北側地区については、課題解決に取り組み、具現化を図っていくことが重要です。
- 幹線道路の整備などによる道路ネットワークの完成や山間部と中心市街地とを効果的に結ぶ公共交通の充実が課題です。特に、高齢者など交通弱者に対する配慮が求められています。
- 北部・西部地区の水洗化に向けた取組など、都市活動を支える基盤整備が望まれています。

……都市基盤が整う魅力あるまち

※ウメ輪紋ウイルス：プラムボックスウイルス（PPV）。ウメ、モモおよびスモモ等核果類果樹に感染する植物ウイルスのこと。果実が成熟前に落果するなどの被害を与えることが知られています。なお、このウイルスは植物に感染するものであり、人に感染しませんので、果実を食べても健康に影響ありません。

※業務核都市：東京圏における住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るため、東京都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心となるべき都市のこと。多極分散型国土形成促進法において業務核都市制度が定められています。本市は、市域全域をもって、青梅業務核都市と位置付けられています。

⑨ 市民の参画・協働にあつては

- 自治会の加入率は、多くの地域で年々低下しており、自治会への加入促進を図るとともに、行政と地域の各コミュニティ組織との相互連携を強化していくことが課題となっています。
- 青梅ボランティア・市民活動センターの開設や市の推進体制を確立するなど市民が参画・協働するための環境整備を進めてきましたが、市民の意識向上に向けた取組や、機会づくりなどが課題となっています。
- 人権尊重や平和思想の普及については、継続的な取組が重要です。
- 高齢者や女性が、持てる力を十分に発揮し社会を支える一員として、地域社会の中で生き生きと活躍できる環境づくりが課題となっています。

……みんなが参画し協働するまち

⑩ 行政運営にあつては

- 広大な面積を有する本市の特性を踏まえ、地域の実情にあった最適できめ細やかな行政サービスの提供に努めていくことが課題です。
- 高度化する情報通信技術を活用した情報関連施策の推進と同時に、情報の入手が困難な方への対応が課題です。
- 市税などの経常的な一般財源が減少傾向にある一方で、社会保障関係経費は増加し、この傾向は今後も続いていくものと予想され、本市の財政状況は、一層厳しくなるものと見込まれます。「入るを量りて出ずるを為す」という基本的な考えのもと、行財政改革を進め、財政の健全性を保ちながら、市民の生活の質が持続的に向上できるよう行政運営を進めていくことが課題となっています。

……持続的な行財政運営ができるまち

3 将来を展望して

本市が市制施行した昭和26(1951)年以降、社会は、「戦後復興」、「高度成長」、「技術革新」、「バブル経済の隆盛と崩壊」、「IT革命」、「低迷を続ける経済」、「相次ぐ大震災」など様々な経験をした60年でした。また、社会を支える人口は、少子化の進展によって総人口が平成60(2048)年には1億人を割り込むと推計されています。

将来の予測が難しい社会状況ではありますが、こうした社会経済の動向を踏まえた長期的な将来展望のもとで、あらゆる世代の人々が「暮らしてみたい」・「暮らし続けたい」と思えるまちを目指し、今後10年間の基本構想を描きます。